

沖縄 21 世紀ビジョン実施計画

(後期：平成 29 年度～平成 33 年度)



平成 29 年 10 月
沖 縄 県

目次

第1章 はじめに 1

1 実施計画策定の趣旨	1
2 実施計画の性格と役割	1
3 実施計画の期間	2
4 実施計画の構成	2

第2章 基本施策に係る取組 3

【施策体系表】	3
【記載例】	7

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して	
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	9
（2）持続可能な循環型社会の構築	25
（3）低炭素島しょ社会の実現	31
（4）伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	45
（5）文化産業の戦略的な創出・育成	57
（6）価値創造のまちづくり	65
（7）人間優先のまちづくり	72
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	
（1）健康・長寿おきなわの推進	82
（2）子育てセーフティネットの充実	92
（3）健康福祉セーフティネットの充実	111
（4）社会リスクセーフティネットの確立	133
（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	150
（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	155
（7）共助・共創型地域づくりの推進	163
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	
（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備	169
（2）世界水準の観光リゾート地の形成	182
（3）情報通信関連産業の高度化・多様化	203
（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	213
（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	220
（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	233
（7）亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	242
（8）地域を支える中小企業等の振興	274
（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	283
（10）雇用対策と多様な人材の確保	292
（11）離島における定住条件の整備	308
（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	323
（13）駐留軍用地跡地の利用促進	337
（14）政策金融の活用	340
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して	
（1）世界との交流ネットワークの形成	342
（2）国際協力・貢献活動の推進	354

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3 6 2
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3 6 9
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	3 7 6
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	3 9 0
(5) 産業振興を担う人材の育成	4 0 0
(6) 地域社会を支える人材の育成	4 1 1

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組 4 1 9

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	4 1 9
(1) 概況	4 1 9
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	4 1 9
2 離島の条件不利性克服と国益貢献	4 2 0
(1) 概況	4 2 0
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	4 2 0
3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	4 2 2
(1) 概況	4 2 2
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	4 2 2
4 地方自治拡大への対応	4 2 3
(1) 概況	4 2 3
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	4 2 3

第4章 圏域別展開に係る取組 4 2 5

1 圏域間連携の強化による広域的圏域形成に係る取組	4 2 5
2 各圏域に係る取組	4 2 7
(1) 北部圏域	4 2 7
(2) 中部圏域	4 3 4
(3) 南部圏域	4 4 0
(4) 宮古圏域	4 4 6
(5) 八重山圏域	4 5 2

第5章 実施計画の推進 4 5 8

第1章 はじめに

1. 実施計画策定の趣旨

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」（以下、「ビジョン」）で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画として「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（以下、「基本計画」）を策定した。

基本計画は、沖縄県民の福利を最大化すべく、ビジョン実現に向けた基本方向や基本施策を明らかにしたものであり、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

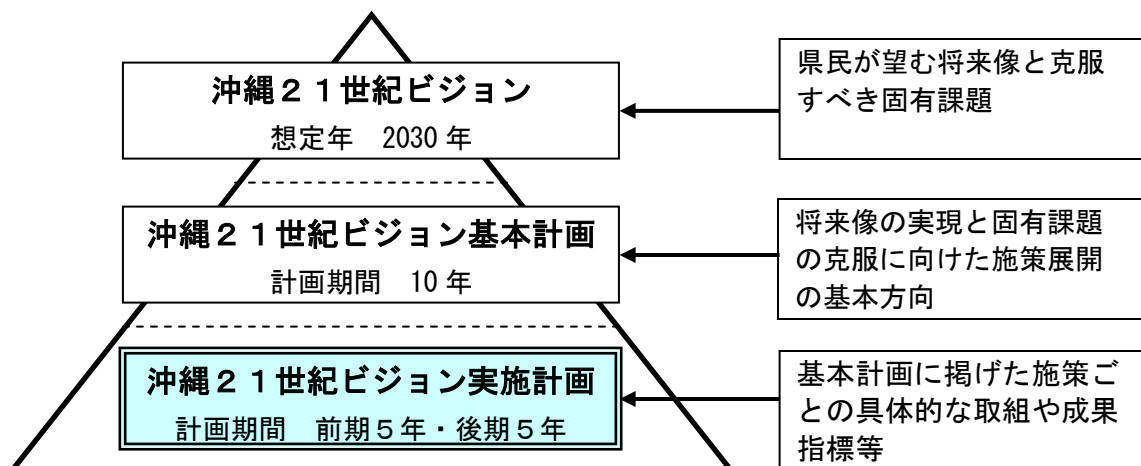
このため、基本計画を推進する活動計画として「沖縄21世紀ビジョン実施計画」（以下、「実施計画」）を策定する。

2. 実施計画の性格と役割

実施計画は、基本計画に位置づけた自然環境、文化、まちづくり、健康・長寿、子育て、医療、福祉、社会基盤、産業・雇用、離島、国際交流、人材育成など幅広い分野の課題に対応する沖縄県の具体的な取組を総合的に明らかにするものである。

実施計画では、基本施策の目的や目標とする姿を示し、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、主な課題や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や活動量を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

【沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係】



3. 実施計画の期間

実施計画は5年ごとに策定する。実施計画（後期）の計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とする。

基本構想	沖縄21世紀ビジョン (想定年 2030年)	
基本計画	沖縄21世紀ビジョン基本計画 (平成24～33年度)	
実施計画	実施計画（前期） (平成24～28年度)	実施計画（後期） (平成29～33年度)

4. 実施計画の構成

本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。

